

## 第5回 NPO 等意見交換会 議事録

テーマ:安心・安全な住まい・まちづくりについて

日時:12月22日(水) 14:00～

場所:あいちNPO交流プラザ大会議室

参加者:NPO等14名、マスタープラン検討委員3名、行政10名

### 第1部 グループワーク結果

#### ■防災・防犯共通

##### ○意識転換の啓発

###### 公助頼みから、自助・互助への意識づくりへ

- ・いざというときに警察や役所は来てくれないという意識を持ってもらう。
- ・個人レベルと互助(自分一人では生きられないことを子供のうちから教える)の取組。
- ・自ら民生委員などを務め、地域活性活動(高齢者みまもり)をする。
- ・災害時や犯罪から地域を守るには隣近所で助ける仕組みを。
- ・田舎的町内作りの提案。(消防団のように皆で守る。)

##### ○連携・ネットワーク

###### 専門家や防災・防犯アドバイザーと連携し講座を実施する

- ・市町村と専門家が連携し、出前講座を実施する。
- ・防災・防犯アドバイザーと連携する。

###### 行政内部での連携

- ・市町村で(関係課から人が出て)プロジェクトチームを設置する。

###### 隣接市町村とのネットワークをつくる(情報交換、成功事例の共有)

- ・隣接市町村とグループ連携する。
- ・散らばった友達ネットは役に立つはず。
- ・他の地域で成功している例の紹介や情報交換の場の提供による広報啓発活動。

##### ○シミュレーション

###### シミュレーションを実施する(手作りでのマニュアル作成、映像・体験談等によるイメージ化)

- ・災害や犯罪に対するシミュレーションによる対策を実施する。
- ・まずは回覧板を回す地域で「防災・防犯」のマニュアルを自分たちで手作りしてもらう。(学校区のエリアは広いため、回覧板を配るエリア(100m以内)で取組む。)
- ・地域特性に基づく防災訓練。
- ・映像、体験談による普及、イメージ化を繰り返す。

##### ○その他、防災・防犯を考える視点

- ・理屈でなく具体的な目的と対策を。
- ・モデル地区に指定されれば、行政と地域は協働しやすい。

## ■防災

### ○耐震化

<b>耐震診断、耐震改修を推進する(耐震診断ローラー作戦継続、バリアフリー化とあわせた実施)</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・耐震診断ローラー作戦を進めていく。</li><li>・バリアフリー化と一緒に耐震化を行う。</li><li>・防災講演会と耐震診断を一緒におこなう。</li><li>・公的施設の耐震化目標は立てやすく実行可能だが、私的財産の耐震化は目標を立てるだけで終わっていると思われるため、危険性をアピールし、実施とアフターフォローが必要。</li></ul>
<b>身近な地震対策を促進する(家具固定の方法を教え回る、大工の協力による家具固定実施、部分改修、ガラスの飛散防止)</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・家具の固定方法を教えて回る“家具固定キャラバン”を実施する。家具転倒を体験した事例を公表する。</li><li>・専門家(大工)等の協力を得て、家具の固定を実施する。</li><li>・家の中の安全化対策として、ガラスへのフィルム貼りをを行い飛散防止を実施する。</li><li>・寝室に家具を置かない。</li><li>・改修費用の助成も家屋全体ではなく、寝る場所だけの改修(例：シェルター整備等)もOKに。</li></ul>
<b>二世帯住宅を推進し、地震時に子ども世帯が高齢者世帯を救済する</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・二世帯住宅を推進し、高齢者のみの世帯を少なくする。そうすれば、被災時に子供世帯が同居している高齢者世帯を救うことができる。</li></ul>

### ○まちづくりでの取り組み

<b>危険箇所・区域の把握</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・地域の全ての建物をチェックする必要がある。昭和56年より前か後の建築か。プラス空き家や空地についても調査が必要。</li><li>・防災(ハザード)MAPの整備。各市もおそらく全体として作成されているが、各地域でさらに治水を含めてしっかりとしたものが高めていき、周知することが重要。</li></ul>
<b>危険区域から撤収する(危険区域からの撤収、再建築の不許可)</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・危険な所から住まいを撤収する。同敷地での再建築を認めない。</li><li>・危険な土地・建物を使わないこと。</li><li>・住宅は個人資産から公共資源へ。</li><li>・現在設定されている区域界を、新しい考えを盛り込み変える。</li></ul>
<b>面整備事業における水害対策を義務づける(雨水貯留施設の義務づけ)</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・土地区画整理事業等の面整備事業において、雨水貯留施設を義務付ける。</li></ul>

### ○避難所

<b>避難所のバリアフリー化、耐震化を実施する</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・学校や集会所等のバリアフリー化を実施する。</li><li>・学校の耐震化とバリアフリー化をセットにして改修する。</li></ul>
<b>避難所を再検討する(場所の再検討、公園の活用)</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・防災基地の再検討。</li><li>・公園の活用(鎮守の森も含め)。</li><li>・防火用水(タンク)の助成(個人・企業全て)。</li></ul>

## ○情報発信(多くの人に周知する)

情報発信をおこなう(コミュニティ単位で防災フェスタ開催、情報発信サロンの設置、メディアへの協力依頼)

- ・コミュニティの小さな単位で(まちかど)防災フェスタを開催する。
- ・情報発信サロン(商店街組合、NPO)を設置する。
- ・メディアへ協力を依頼する。
- ・防犯の日を設ける。(19日は消防団の「火の用心」の日のように。)
- ・チラシ(防災の心得等)の壁や冷蔵庫への貼付など情報共有・周知に対する取組の推進。

## ■防災活動

### ○みんなで考える場をつくる

<b>考える場をつくる(平常時の減・防災を考える場づくり、パンフレットの読み合い、講座の開催)</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・平常時の減・防災を考える場を作る。</li><li>・パンフレットは配布するだけだと読まれないので、パンフレット等の読み合いを行う。</li><li>・高齢者世代だけでなく2世代、3世代を対象に安心・安全講座を定期的で開催する。</li><li>・自主防災会を名ばかりにせず、地域全体で捉えられるような仕組み作りが必要。</li></ul>
<b>子ども・高齢者への防災教育をおこなう(小・中学校、デイサービスセンターでの防災教育)</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・小学校、中学校での防災教育(子供に笛を持たせる等)。</li><li>・デイサービスセンターでの防災教育。</li></ul>
<b>他イベントとの連携等により強制的な参加を促す(地縁活動、PTA活動、子ども会への付随)</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・地域ごとにグループ(コミュニティ)を作り、訓練等を実施する。小さな単位で実施し、強引に参加させる仕組みを作る。</li><li>・PTA活動の時を利用して勉強会を実施する。</li><li>・町内会、PTA、地域のスポーツクラブ、同窓会など既存団体への呼びかけ。</li><li>・自治会、シニアクラブ及び子ども会が年数回、共同イベントを開催。</li><li>・地域イベント等を開催し、主婦、子供を巻き込む。</li></ul>

### ○楽しく体験する(やりがいのある活動の実施)

<b>体験型の訓練を実施する(避難所宿泊体験、防災運動会)</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・住民が興味をもちそうなことを持ち込んで、人を集める。</li><li>・避難所等での宿泊体験など、体験型訓練を実施する。</li><li>・一泊避難所体験。</li><li>・防災運動会を実施し、人が集まるしかけづくりを行う。</li></ul>
<b>専門家が関わる訓練を実施する</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・専門家が関わった訓練を実施する。</li></ul>

## ■防犯

### ○情報共有

<b>地域で情報を共有する(地域からの情報の吸い上げ、防犯配慮の家づくり資料の配付)</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・地域の方からの情報の吸い上げ。</li><li>・防犯に配慮した具体的な家づくり資料を配布。</li><li>・生活と一体、地域とのふれあいと一体で進める。</li></ul>

### ○防犯対策

<b>防犯対策をおこなう(確認申請時の防犯チェック、防犯カメラの設置、街路灯の設置)</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・固定資産税の減税と言っても昭和56年以前建築物の固定資産税はわずかであり、減税申請しても1,000円くらい。住宅の確認申請に防犯チェックを取り入れたらどうか。</li><li>・犯罪に強い街づくり(防犯カメラの設置)。</li><li>・街路灯の設置。</li><li>・CP建物部品の採用。</li><li>・地区計画を定め、塀を高くするなどの対策を行う。</li><li>・ブロック塀は止め、見通しの効く植栽の生垣にする。</li><li>・地域の見守りを行う(互助関係)。</li></ul>

## ■地域コミュニティの再生・再構築

<b>楽しいイベントを実施する(まつり)</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・まつり、イベント。(今の時代にあったコミュニティづくりとして。)</li><li>・地域暮らしをすることの価値やメリットを考えて、楽しさを実行すること。</li><li>・今年始めたイベントも、10年、30年経てば祭りになる。</li><li>・緊急のときは近くの他人→助けてもらう為に仲良くなるのはつまらないので、楽しくなる為に仲良くなる。</li></ul>
<b>地縁組織を強くする(役づけ、地縁組織への参加推進、運営方針報告等の実施)</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ちょっと外れではまだコミュニティが残っている。全員参加型町内会を大事にする。</li><li>・“役”を割り振る。「あの人の仕事」ではなく皆に役がある。</li><li>・運営方針の報告、町内の弱み・強み、人・物・資源、「たすけあいのしくみづくり」</li><li>・できないと手を挙げた人に何ができるか、既に人はいる。</li></ul>
<b>コミュニティ再生のメリット明示</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・コミュニケーションが増えている事が自分にとって有益(お徳)だと示すこと。</li></ul>
<b>コミュニティ再生に向けた講座の実施</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・街づくり講座。</li><li>・行政及び支援団体が町に出かけ定期的に講習を開く(助成する)。</li></ul>
<b>その他のコミュニティ再生(あいさつの実施、元気な高齢者の活用)</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・町内、隣近所での声かけ、あいさつの実施。</li><li>・元気な高齢者の活用。</li><li>・あらゆるルートを使ってのコミュニティ再生。</li><li>・コミュニティ活性化(町内会や小学校区で声を掛けあえる関係)。</li><li>・普段からのコミュニケーションづくり。</li><li>・コミュニティから抜けおちる人をどうするか?</li><li>・コミュニティを選択してはいけないのか?</li><li>・50年前の田舎型コミュニティか今流のおつきあいとしてのネットワークか。</li></ul>

## 第2部 有識者等との意見交換

### 有識者からのご意見

#### 【人材育成、学習機会について】

- ・ NPO 意見交換会に参加されえた方の中には、行政講座のような人材育成や人脈づくりの場に参加することで生まれアドバイザー等になっている方々があり、講座に参加しなければ、このような有用な話を伺えない様な人達。ただ、残念なことに、現状は行政の財政難で人材養成に関わる費用が削減されている。
- ・ 耐震化の重要性を全学校で講義する機会があっても良い。

#### 【防災行政（庁内連携）について】

- ・ これまでの防災行政は、消防行政が主として対応していたことが課題である。消防行政に頼らず、防災全般を捉えた様々な機関・部局が集まる場が必要である。そうした機会を戦略的に創造すべきである。防災等への無関心層への動機付けを戦略的に行うためには、具体的な相談窓口（アドバイザー）を要するが、窓口は未だ地域に浸透していない。

#### 【行政、県民、NPO、専門家との連携】

- ・ 地域住民自身の防災力の向上に向け、行政が自主防災組織の整備を進めている中で、自主防災組織が形骸化しているという問題がある。NPOや専門家を間に入れなければ円滑に進まない。また、そこには街全体のアドバイスが出来る、まちづくりホームドクターが必要だと考える。
- ・ 様々な所で市民と行政の連携が挙げられたが、市民と行政の具体的な役割分担が求められる。市民の中に行政への依存が残っているので、意識改革から始めなければならない。自分でやる、守ることへのインパクトが欲しい。

#### 【コミュニティ】

- ・ 地域コミュニティについて。NPO、地域コミュニティ、行政がどの様に係るのが重要である。自治会や町内会への対応は市町村の仕事になっており、県には該当する部署が無いという問題がある。地域コミュニティの形態は様々であるが、何処まで関わりを変えていくかを本格的に議論すべきである。この議論は防災や防犯のみならず、広い範囲で効果を発揮する。
- ・ 大震災発生の際には多くの助け合いがあり、復旧も速かった事で有名である。そこでの教訓は、防犯と防災は共通のテーマで取り組める事である。地域コミュニティをベースとした取組みが堅実でないとハードがあっても上手くいかない。

#### 【啓発】

- ・ 啓発の話については、ロコミとマスコミは効力があるため、こちらから情報提供をしていき、ロコミとマスメディア（特に活字メディアは、情報を必要としている。）を使用して発信していくことが大事である。
- ・ 「災害は忘れた頃に特に弱い所にやってきます。」「犯罪は身近な所で起きています。」何れも日頃の備えに勝る物はない。

#### 【マスタープランでの対応】

- ・ 愛知県の住宅マスタープランであり、県は何をしたら良いのか。まず一つに、県は優良な事例の普及や、技術開発や組織への支援を担っていると考える。また、二つには、危険地区には住宅を建築させない・減らしていくことが県全体の底上げに繋がるという事である。三つには、専門家の養成や市町村の連携、NPOとの連携といった広域レベルの協働のネットワーク作りがあると考える。